

ボランティア情報

2021

8月号
no.531



福祉教育わたしの実践

新潟県 新潟市南区社会福祉協議会 ボランティア・コーディネーター うるしはら ふ み こ
南区ボランティア・市民活動センター 漆原扶美子さん



【 気づいて、考えて、一緒につくる福祉教育 】

新潟市南区社協（以下、区社協）が取り組んできた福祉教育の授業で、アイマスク体験や車いす体験などの体験学習について、担当の漆原さんは以前から、「このプログラムで、子どもたちに伝えたいことが伝わっているのだろうか」との疑問がありました。「ゲーム感覚で騒いでしまったり、『自分は障がいがないでよかった』というつぶやきが聞こえてきたり、他人ごとで終わっていると思いました」と振り返ります。

そこで2020年度は、以前から行っていた視覚障がい者を学校に招いて交流を図るプログラムに「音声訳ボランティア体験」を加えて、新たなプログラムとして再構成しました。

これまでは、来校した視覚障がい者宛に生徒が礼状を書き、それを区内で

長年活動している音声訳ボランティア団体「ひばり会」に託してCDに録音してもらい、当事者へ届けていました。その録音を、生徒たち自身の声で行うことにしたのです。

取り組みのきっかけは、ひばり会のボランティアが発した「どうして読めない人に向けて手紙を『書く』ことをおかしいと感じないのかな」という言葉でした。漆原さんは、この気づきを大切にしたいと考え、ひばり会に音声訳体験の講師を依頼。当事者にとっても喜ばれる新プログラムになりました。

アイマスク体験や高齢者体験と、音声訳体験の違いは、生徒が驚いたこと、尊敬するところ、自分で振り返って考えたことなど、それぞれが感じた気持ちを“**来校してくれた当事者を思**

い出しながら語る”というところにあります。また、ひばり会にとっても思いがけないメリットがありました。音声訳は本来個人作業ですが、チームで取りくむ講師を経験して、会員同士の協力関係が深まり、会に活力が生まれました。

漆原さんは、「子どもたちは当事者との交流を通じて、障がいに限らず自分が失いたくないものを失うという人生の困難に、人はどう向き合うのかを学ぶのではないかと思います」と話します。そして、「『他者の人生の困難に対して何ができるのか』を考える難しいプログラムを、指導のプロである学校の先生方と一緒につくってみたいです」と今後の抱負を語ってくれました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 人と人のつながりがくらしをつくる離島の地域づくりから考える社協の姿
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 予期せぬ妊娠等に関わるLINE相談窓口を設置し、専門職も加わったボランティアが妊産婦や妊娠・育児家庭を支援
- P.7 ▶ **必見！仕掛け人！ノウハウを学ぼう！** P.8 ▶ **インフォメーション**



人と人のつながりがくらしをつくる 離島の地域づくりから考える社協の姿

離島の多くは、少子高齢化や人口減少という課題を抱える一方で、住民同士の強いつながりや豊かな関係性により、暮らしと結びついたボランティアなたすけあいが自然に生まれています。

離島において、社協は住民やボランティアとどのようにつながり、絆を深め、暮らしやすい地域づくりを進めているのでしょうか。また災害時には閉ざされた環境でどのように住民の命を守ろうとしているのでしょうか。

今回は、離島の社協が実践する地域づくりについて、7月28日に開催したシンポジウムの内容をご紹介します。

参加者

シンポジスト

- 島根県・海士町社会福祉協議会 福祉活動専門員／ボランティアコーディネーター
はななか さき
畑中 咲貴さん
- 沖縄県・与那国町社会福祉協議会 地域福祉推進員
いねくら のりこ
稲藏 範子さん
- 東京都・大島社会福祉協議会 事務局長
すずき ゆうすけ
鈴木 祐介さん

コーディネーター

- 鹿児島県・鹿児島県社会福祉協議会 ボランティアセンター所長
つじ けんいち
辻 健一さん



シンポジウムの様子。オンラインで全国から約80人が参加した

離島の「よさ」「大変さ」のなかで 地域づくりについて聞く

辻 離島は、自然が豊かで暮らしやすいといえる一方で、少子高齢化や人口減少にも直面しています。地域づくりにおいては、離島以外の社協よりも難しい課題があるのではないかと考えています。さらに、都市部では民間企業がさまざまな福祉サービスの提供主体になりますが、離島は採算性の点から民間企業が進出しづらく、社協が福祉サービスの主な提供主体にならざるを得ない状況にあります。

また、鹿児島県の離島の多くは、風水害や火山災害などに見舞われやすく、台風シーズンは空路や海路が閉ざされ、生活物資の流通が滞るなど、不自由な面も少なくありません。

今回は、こうした離島の「よさ」や「大変さ」のなかで、社協がどのよう

に地域づくりに取り組んでいるのかについて報告していただきます。

実践報告

▶ 海士町社協

住民とともに地域課題の解決へ

畑中 海士町は、島根県・島根半島の沖合約60kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島にあります。1島1町で、人口は2,265名、高齢化率は40%です。14地区に自治会があり、世帯数は少ない地区で10世帯、多い地区で188世帯と、地区によって幅があります。

海士町では、産業振興やUターン施策などで人口減少対策を行った結果、人口の約2割がターン、高校には島外の留学生を100名以上迎えています。

しかし、人口減少にともなう地域力や生活サービスの低下は否めません。医療福祉サービスも限られているこ

とから、入院・入所を機に高齢者が島を離れるケースも見られます。また、福祉の担い手不足や、地域の各種団体の後継不足による解散や縮小、一部の住民に負担が集中するなどの課題もあります。

こうした課題を解消するため、海士町社協では現在、住民とともにさまざまな地域づくりに取り組んでいます。

「ボランティアスナック」などの 地域性を活かした取り組みを行う

畑中 海士町社協において最も大きな事業が、毎年11月3日に行う「ボランティア祭」です。約100名のボランティアに参加いただき、ボランティアの体験コーナーや、子どもたちが運営するフリーマーケット、ボランティアカフェなどを行っています。

しかし、昨年度はコロナ禍の影響で

開催ができなくなったため、町のケーブルテレビと協働し、ボランティアの情報を動画で発信することにしました。事前に、行政や映像制作会社、ボランティアと打ち合わせを重ね、ボランティアへのインタビュー、ボランティア募集情報などで構成した約4時間の動画を制作しました。住民からは「こんな活動があったんだね」といった声が寄せられたほか、友人同士で上映会をしてくださるなど、うれしい反応がありました。

海士町社協の特徴的な取り組みの一つに「ボランティアスナック」があります。はじめは、ボランティアカフェとして構想されていましたが、住民から「カフェよりスナックがいい」との強い希望が出され最終的にスナックに落ち着きました。私たち海士町社協としても、社協と関わりの少ない働く世代が、仕事帰りにふらっと立ち寄り、社協とつながる場をつくることの必要性を感じていました。18時から20時の間ボランティアスナックを開催したところ、漁師や農家、民生委員・児童委員、福祉施設の職員など、予想以上に多くの方が集まってくださり、新たなつながりが生まれました。



ケーブルテレビでボランティア活動者がインタビューを受ける様子



ボランティアスナックでは幅広い世代の住民が交流できる

また、ボランティアが利用者の自宅に弁当の配達をしながら安否確認を行う「配食ボランティア」を行っています。海士町は、商店が少なく福祉サービスも限られているため、配食サービスには高いニーズがあります。

海士町では、地域で日頃から支え合いができているからこそ「ボランティア」という言葉にかえてなじみが薄い印象があります。例えば、住民に個別に協力をお願いすると快く引き受けてくれますが、ボランティア募集という形で行うと、島育ちの住民からの応答はあまりなく、1ターンの住民からの申し込みのほうが多いのが現状です。

離島のよさは、住民がお互いの趣味や特技をよく知っているため、それぞれの得意分野を活かしたボランティアを実現しやすいことです。また、顔の見える関係だからこそ、普段から地域で見守り合うことができ、情報収集や連携もスムーズです。

海士町社協には、職員間でアイデアを出し合い、実現に向けて行動できる雰囲気があります。最近では、SDGsや古切手の収集ボランティア活動に興味を持っています。よい情報があれば教えていただけると幸いです。

辻 ボランティアスナックは、ターゲットを絞った非常におもしろい取り組みですね。この取り組みを通して、何か新しい活動などは生まれましたか？

畑中 まずは、つながることを目的としているため、そうした活動づくりはこれからの課題です。しかし、コロナ禍で活動ができないなかでも、参加者と連絡を取り合う関係を築けたことが大きな収穫だと感じています。状況が落ち着いたら島外の方もぜひお越しください。

実践報告

▶ 与那国町社協

住民主体のサロン活動を展開

稲藏 与那国島は、東京から1,900km

離れた日本最西端の島で、島の広さは東西12km、南北4kmで、面積は28.96km²、車なら1時間半ほどで島を一周することができます。集落は3つ、人口は1,697人、高齢化率は21%、診療所は1か所で、入院施設はありません。

今回は、与那国町社協がここ数年で取り組み始めた、住民と協働した実践について紹介します。

まず、2017(平成29)年度に沖縄県補助事業として、地域福祉コーディネーター事業を受託しています。その際、住民による第3層生活支援コーディネーターを1人配置しました。理由は、住民は社協よりも多くの情報を持っており、高齢者も相談しやすい関係性ができていると考えたためです。

最初に取り組んだのが、与那国町在住の高齢者の把握です。75歳以上の高齢者へのアンケート調査や、各地区の民生委員・児童委員との検討会議を行いました。その結果「外出の機会が少ない」「買い物以外、行くところがない」という高齢者が非常に多いことが分かりました。

そこで、島の中心地である祖納地区で、沖縄風の空き家を活用したサロンを立ち上げました。事業費で一部の改修や備品の購入はしましたが、基本的には内装をほとんど変えず、なるべく今あるものを利用して、居心地のよい雰囲気づくりをめざしました。サロンの名称を「花ゆりサロン」とし、先ほど紹介した地域住民の生活支援コーディネーターが主体となって活動をしています。会場の使用料や活動費は、与那国町社協が助成しています。

具体的な活動としては、月・火・木曜日に介護予防体操「いきいき100歳体操」を、水曜日に三味線教室を行っています。沖縄の高齢者は三味線が得意ですが、なかなか披露する場がありませんので、他のデイサービスや敬老会などで披露できる場を設けています。

サロンが地域の心のよりどころになっていると感じています。生活支援コーディネーターとも連携を取り、何かあれば与那国町社協につないでいただいています。

仕組みづくりや制度化により 暮らしやすい地域をつくる

稲藏 与那国町でも「ボランティア」という言葉に住民はあまりなじみがないようです。そのため、一定の活動費を支給する活動のほうが地域性にマッチすると考えました。そこで、住民とともに支え合いを行う仕組みとして「福祉サポーター制度」を行政に提案し、予算を確保しました。

具体的な活動としては、サロン活動の開催支援や、高齢者の自宅の草刈りをする活動があり、今年からは「地域支え合い型移送支援サービス事業」も開始しました。与那国町は、バスの本数が少なく、タクシーもないことから、このままでは交通弱者が増えてくると予想し、この事業を始めました。現在、民間保険会社の「移動支援サービス専用自動車保険」に加入して、福祉サポーターが自家用車で依頼者の自宅に迎えに行き、目的地まで送るサービスを行っています（事故に対応するため、保険料は社協で負担）。

離島は、人との距離が近く、顔見知りが多いため、状況を把握しやすい地域です。たすけあいの精神が強く、自然に見守り体制ができています。社協としても、住民との信頼関係を築きやすい環境です。

一方で、昔からのつながりが強い分、かえって住民同士の介入がしづらい場面もあります。また、島内で介護サービスや医療サービスを受けるのには限界があります。行政も人材不足で、社協が担う業務も多くなっています。

図は、与那国町社協における包括

的な相談支援体制のイメージです。図の中心のAさんが利用者です。Aさんと生活支援コーディネーターは常につながっており、昔からの関係性がとても強いので、日頃から相談を受け止め、何かあった際は必要な機関につなぎます。Aさんを取り巻く環境から地域生活課題を見つけ、住民を巻き込みながらAさんの暮らしを支える仕組みをつくるのが、与那国町社協です。今後も、こうした仕組みづくりや制度化のために努力していきます。

実践報告 ▶ 大島社協

「協力員」との連携で社協事業を進める

鈴木 大島は、東京都に属する、伊豆諸島で最大の島です。現在、人口7,340人、高齢化率は38%で、毎年およそ1%の人口が減っている状況です。近年は、観光客も減少気味ですが、2010（平成22）年にユネスコのジオパーク認定を受け、新たな島の魅力を再発信しようと、皆で頑張っているところです。

大島では、福祉系の民間企業が定着しづらいため、社協が自ら福祉サービスの担い手となり活動しています。現在、大島社協の職員は常勤10名、非常勤11名で、居宅介護支援事業所と精神障害者の就労継続支援B型事業も営んでいます。さらに、地域づくりのためにさまざまな活動を行っていますが、高齢者向けの事業の割合が最も多くなっています。

大島社協には古くから「協力員」という制度があり、社協のサポーターのような立場で、地域住民にボランティ

アとして社協事業を支えてもらっています。現在、9地区で合計211名に協力員として活躍していただいています。協力員には、例えば、イベントの設営・運営支援、福祉施設でのボランティア活動、共同募金や歳末たすけあい運動などの各種募金活動、社協の会費の徴収などを行ってもらい、さらに、住民の困りごとについて、行政や社協、各相談機関につないでもらうこともあります。

今回は、2013（平成25）年の台風災害の際に、私たちが設置した災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の活動についてお話をさせていただきます。

災害をきっかけに 住民の認識に変化が生まれる

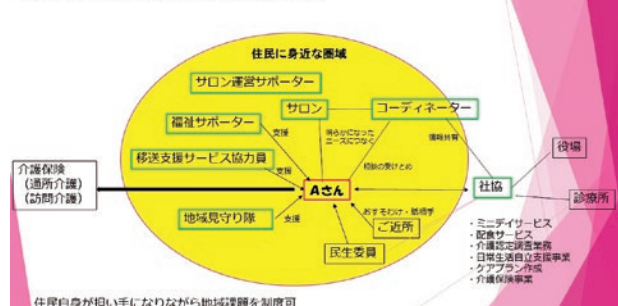
鈴木 2013年10月16日、台風26号が伊豆大島を襲いました。24時間降水量は824ミリで、これは10月の月降水量の約2.5倍もの雨が、24時間のうちに降ってしまったということです。大島の中心部にある三原山の西側の山肌が崩落し、その土石流が沢に沿って海まで到達するという痛ましい災害が発生しました。残念ながら36名が亡くなり、現在も3名が行方不明のままです。

大島社協では、発災から2日後の10月18日正午に災害VCを設置しました。ボランティア活動には、約7,700名に参加いただきました。内訳は、島外の方が約4,700名、島内で被災を免れた住民が2,540名です。被災地の住民が災害ボランティア活動に参加する例はあまり多くないようですが、地域のなかでの普段からの支



三味線教室の様子。昔からの趣味を続けられると好評

与那国町社協における包括的な相談支援体制のイメージ



与那国町社協における包括的な相談支援体制のイメージ

支援情報

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク 不安定居住者のための支援情報サイトと住まいの困りごと相談窓口「すまこま。」の開設
厚生労働省では、不安定な居住環境にある方のための支援情報サイトとして住まいの困りごと相談窓口（通称「すまこま。」）を開設（運営：特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク）。この取り組みは、路上に至る前に「すまこま。」へつながり、自立相談支援機関等のサポートを受け、安定的な住まいを持続けることを目的としたもの。（詳細は「すまこま」で検索）

え合いが自然とボランティアにつながったのではないかと感じています。

その後、大島では2019(令和元)年にも台風15号による災害が発生しました。この時は、全国からボランティアを受け入れるより、大島の住民の力を借りたほうがスムーズな支援活動ができると考え、大島限定でボランティアを募集しました。7日間で延べ179名にご参加いただき、おおよそのニーズに対応することができました。

これらの活動のなかで、私は、住民の社協に対する認識が変わったことを感じました。それまでの社協に対する認識は「高齢者のために何かをしている団体」といったものだったと思います。しかし、2013年の災害をきっかけに、社協の存在意義を理解された方が増えたのではないかと感じました。近年では、若い人もボランティア活動に関心を持ってくれるようになったと感じているところです。

辻 初めての災害VC設置としては非常に迅速であったと感じました。しかも、大島の人口より多い人数のボランティアを受け入れたわけですが、受け入れで工夫した点があれば教えてください。

鈴木 実は、大島社協には災害への事前の備えがなく、災害VC設置初日に用意できたのは長テーブル一つだけ



土石流は河口部まで流れ、下流でも大きな被害が出た



2019(令和元)年のボランティア活動は大島限定で募集した

でしたが、発災翌日から被害の大きかった地域を回り、ニーズの把握を行っていたので、すぐにコーディネートすることができました。強みをあげるとすれば、被災者の声をすぐに聞くことができる関係性が、日頃から築かれていたことだと思います。

意見交換

実践報告を受けての質疑応答

辻 海士町社協の畑中さん、与那国町社協の稲藏さんにうかがいます。人口が少ない環境での担い手づくりの大変さや工夫などがあれば教えてください。

畑中 海士町では近年、同じ人が地域活動をいくつも担う状況が顕著になっています。こうした場合はご本人と相談し、活動日数を減らすなど、負担が大きくならないよう調整しています。

また現在、海士町では地域福祉計画を立てており、そのなかで「プチボランティア制度の充実」を掲げています。皆で少しずつ負担を分け合えるようにしようと、いろいろと検討しています。

稲藏 与那国町社協では、私も含め職員がさまざまな業務を兼務しています。先ほど紹介した草刈りも、数年前までは社協職員が行っていたのですが、さすがに業務過多になってしまうので、福祉サポーター制度で取り組みました。サロン活動などもフォローはしますが、やはり住民主体で行っていただくという考えです。

辻 畑中さんと稲藏さんは、お二人とも1ターンということですが、人口が少ない地域は住民の関係性が近いけれど、移住者が多いと支え合いが難しくなる面もあると思いますが、いかがですか。

畑中 海士町は地域に互助組織があり、移住者の多い地域では主催イベントを通して交流を図っています。例えば、運動会やお好み焼きを一緒に焼くなど、私自身もこうしたイベントに参加することで地域になじむことができました。一方、移住者の少ない地域では日常生活のなかで自然と交流が

できています。

稲藏 与那国町は、公民館ごとで移住者との交流会が行われているほか、祭りに移住者が積極的に参加できるような雰囲気づくりをするといったことが自然にできています。一方で、移住者の高齢化が進んでいることが今後の課題の一つになると考えています。

辻 大島社協の鈴木さんにうかがいます。2度の災害VC設置で、住民の社協に対する理解が進んだとのことですが、裾野を広げるために継続して行っていくことがあれば教えてください。

鈴木 心がけているのは、丁寧な説明を続けることです。例えば、ボランティアとの交流会や、大島社協の活動を可視化するような工夫をしています。どのような見せ方をすれば住民に響くのかを、常に意識しながら活動しています。幸い、今のところ多くの方が継続して関わってくださっているので、熱量が失われることのないように、長く関わっていきたいと思っています。

辻 最後にともにによりよい地域づくりに励んでいる皆さんへひと言お願いいたします。

畑中 ボランティアは自由度の高いものだと思っています。大変な時代ですが、これからも皆さんと一緒にがんばっていききたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

稲藏 社協に勤めていて日頃から思うことが「社協のファンを増やすこと」だと思っています。地域の人が社協のファンになってくれると、たくさん助けていただけるなと思います。それがやりがいにもつながるので、これからも一緒にがんばっていきましょう。

鈴木 離島の困難さにフォーカスを当て過ぎることなく、前向きな取り組みや考えを聞く機会となり有意義な時間になりました。ありがとうございました。

辻 少子高齢化社会や人口減少はこれから止まることはありません。今日、お話いただいた3人の方からは離島の少ないサービスと資源のなかで「無駄は省くが手間はかける」という姿勢の大切さを改めて教えていただきました。本日はありがとうございました。

書籍紹介

『社会福祉協議会のご案内』(全社協地域福祉部) 価格150円(税込・送料別)

本冊子は、社会福祉協議会の位置づけや役割、主な事業・活動について紹介し、幅広い関係者の理解を得ることを目的に作成。旧版の『誰もが暮らしやすい地域づくりをめざして“つながり”と“お互い様”をひろげる社会福祉協議会』(社協パンフレット)の内容を改訂し、地域福祉に関する制度動向や社協実態調査など、最新の情報を盛り込んでいる。(詳細は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」で検索)

社会課題に挑む

本コーナーでは、社会変化がもたらす、さまざまな社会課題を解決するためにチャレンジするボランティア・NPO、社会福祉施設などの事例紹介を通して、ボランティアの可能性と社協ボランティアセンターの役割を考えます。

第5回

栃木県小山市 特定非営利活動法人「そらいろコアラ」

法人紹介

所在地：栃木県小山市

設立：2020年7月(NPO法人取得：同年10月)

正会員：14名

サポーター会員：13名+1団体

医療機関や自治体と連携し、妊産婦や子どもの支援を行う。医療専門職を中心に、さまざまな分野のスタッフがボランティアとして参加。法人名には「子どもを守るコアラのポケットのように、困っている人をキャッチする」との意味が込められている。



共同代表理事

鳥飼 蓬子さん(左)

妊産婦支援事業ボランティア・事務局

伊藤 美南子さん(右)

予期せぬ妊娠等に関わるLINE相談窓口を設置し、専門職も加わったボランティアが妊産婦や妊娠・育児家庭を支援

妊娠・出産・子育てに悩む人を支えるため、「そらいろコアラ」が開設したLINEの相談窓口「コアLINE」。小児科医や助産師など専門職も加わったボランティアスタッフでチームを組み、365日無料で相談を受け止め、一人ひとりに合った支援に取り組んでいます。

医療関係者を中心に 子育て支援団体を設立

子どもの貧困や虐待を防ぐには、妊娠前・出産前からの支援が有効であるといわれています。そらいろコアラは、この問題意識を共有する栃木県内外の医療関係者やボランティアが中心となって立ち上げた団体です。

共同代表を務める小児科医の増田卓哉さんと、医療コンサルタントの鳥飼蓬子さんは、2010年頃から栃木県内のNPOで女性や子ども支援のボランティア活動に取り組んできました。活動に携わるなかで、県内に予期せぬ妊娠をした際の相談窓口が設置されておらず、不安や悩みを抱えた人々が、周囲から助けを得られないまま孤立している可能性があることに気づきました。このような不安を抱えた人々が気軽に相談支援にたどり着けるよう、活動を進めてきました。

身近なツールが親近感に LINE相談窓口「コアLINE」

そらいろコアラが主な事業の一つとして取り組むのが、妊娠・出産・子育ての悩みを無料で相談できるLINE相談窓口「コアLINE」です。相談受付は年中無休で、約20名のボランティアスタッフが

交代でチームを組み、グループLINE上で相談への対応を1件ずつ協議したうえで、相談者に返信をしています。コアLINEに携わる伊藤美南子さんは次のように語ります。「一対一ではなく、専門職も加わったスタッフがチームとなつて一つひとつの相談を受け止めることで、多様な視点から解決に向けたアドバイスができます」。

今年8月22日時点のLINE登録数は212件、LINE相談は80件、対面相談は22件、やり取りしたメッセージの総数は9,724件に上ります。伊藤さんは「このメッセージ数の多さがポイントです」と語ります。コアLINEのLINE相談は6割超が10～20歳代であり、公的機関の窓口に行くことや、電話・メールでのコミュニケーションに抵抗を感じる人も多くいます。その点、LINEは非常に身近なツールであることから、「気軽に連絡できたり、親近感を持って本音を話し



そらいろコアラのマスコットキャラクター

孤立を防ぎ、誰もが 安心して生活できる社会を

具体的な相談内容は「生理がこない」「避妊できていたか不安」「赤ちゃんをかわいいと思える余裕や自信がない」「産後、周囲の支援が得られない」など多岐にわたります。伊藤さんは相談者の共通点に「孤立」をあげます。「性の悩みや家庭の問題、育児の不安は身近な人には打ち明けにくいものです。コロナ禍で一層『助けて』と言い出しづらい社会になっています」。

こうした状況から、鳥飼さんは「孤立を防ぐため、安心して相談や支援を求めることのできる仕組みづくりが大切です」と指摘します。「相談者の状況に応じて連携できる支援機関を増やすと同時に、医療機関や行政と連携した居場所づくりも進めています」と鳥飼さん。

今後も、常に相談者に寄り添いながら事業を進めていきます。



イベントでの受付にもコアラのぬいぐるみ

書籍紹介

『障害福祉サービスの利用について（2021年4月版）』（全社協）価格220円（本体200円）

本パンフレットは、2021年度障害福祉サービス等報酬改定を踏まえ、同法に規定されたサービスの利用にあたって、制度の内容や手続についてわかりやすく要点をまとめています。障害者福祉関係者や利用者をはじめ、多くの方にご活用いただけます。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）

必見！ 仕掛け人！ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

このコーナーでは、オンラインでも「安心」で「応え」のある場にしていくためのノウハウと実践事例を紹介していきながら「あたたかい場づくり」について、ハンズオン！埼玉の西川さん・川田さんにお話しいただきます。連載2回目の今回は、基本的な視点やノウハウを紹介していただきます。



特定非営利活動法人

ハンズオン！埼玉

川田虎男さん・西川正さん

オンラインのあたたかい場づくり ～基礎編～

1 多様な「応え」方を活かす

前回は、「応え（応答）」が「安心」を生み、「安心」を感じると人は表現しはじめること。そして、「安心」と「応え」の循環から、「あたたかい場」は、自ずと「生まれてくる」ものだとお伝えしました。ですが、オンラインでは、その「応え」が分かりにくいという難しさがあります。そこで今回は、私たちのまとめた書籍（『オンラインのあたたかい場づくり自主研究ノート ver.1』ハンズオン！埼玉発行）から、その困難を乗り越えるための工夫をダイジェストでご紹介します。

(1) 身振り手振りで反応する

「こんにちは」「さようなら」の時等は顔の横で手を振る等、身振り・手振りも一緒に見えると good!。

(2) 「リアクション3割増」で！

会の冒頭で参加者に大げさに思えるくらいのリアクションやジェスチャーをお願いします。

(3) 最初にみんなでうなずく練習をする

「さあ、うなずきの練習をしましょう」と呼びかけます。うなずくお互いの姿を見て、自然に笑顔になります。

(4) 「うなずき担当」を決める

オンラインの場はチームでの場づくりが重要。その役割の一つが「うなずき担当」（通称：うな担）です。明確にうなずいてくれると、話し手はとてつもなく勇気づけられます。チャットの「応答担当」も効果は絶大です。

(5) 「リアクションボタン」をつかう

拍手やグッドマークなど「リアクションボタン」を使うと簡単に全員が同時に意思表示できます。画面がオフの方でも意思表示OK。

(6) 「投票」の機能をつかう

参加者から簡単にアンケートをとることができます。結果は全員に周知できるので、場の思いや考えを共有するのに便利です。

(7) チャットを使う

チャットは進行を遮らずに、応答ができるという利点があります。「なるほど～」という共感のコメントが流れるだけでも、場があたたまります。また一度に多くの人から知恵や情報をもらう時にも有効です。

(8) アナログ・リアクションカード（TKカード）をつかう

会話の流れを邪魔することなく思いを伝えるアナログアイテムです。ちなみに私たちは、このカードの存在と有効性を教えてくださった竹脇恵美さん（長野県長寿社会開発センター木曽支部コーディネーター・写真）にちなみ、「TKカード」と呼んでいます。



2 アイスブレイクを活用しよう

「応え」を引き出すのに有効な手段にアイスブレイクがあります。アイスブレイクには、気持ちをほぐす、集中力を上げる、チームになる、グループ分けをする等様々な機能があります。チャットなどをアイスブレイクを兼ねて操作の練習をすると、初心者も熟練者もともに楽しい時間が過ごせます。ここでは、一つだけアクティビティをご紹介します。

ズームでやる気チェック

講座や会議のスタートで、参加者のその時点のやる気や思いをカメラとの距離で表現してもらい楽しく共有。オンラインならではのアイスブレイクです。

【所要時間】2分程度

【参加人数】3人～画面で見える範囲

【進め方】

「今日の皆さんのやる気をお聴きしたいと思います。すっごくやる気のある方はカメラにできるだけ近づいてください。顔全体が見えなくなってもいいです。逆にいまいちという方はカメラから遠のいてくださいね。準備はいいですか？ ではどうぞ！」



書籍紹介

『月刊福祉』2021年9月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「少子化がもたらすものとの先」。社会に大きな影響を与える少子化の現状とその背景を確認し、さらにこれから先の少子化社会に向かううえでの支援のありようを考える(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

インフォメーション

イベント紹介

「ボランティア全国フォーラム2021」を開催します
「広がれボランティアの輪」連絡会議

2021年10月にオンライン開催

「広がれボランティアの輪」連絡会議では、ボランティア活動をサポートする推進者の皆さんの情報共有・学びの場として、2016年から「ボランティア全国フォーラム」を開催しています。

今年度は、2021年10月30日(土)、31日(日)に開催します。コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン(Zoom)で開催します。詳細は9月上旬までに「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページ内でご案内します。



予定プログラム

テーマ 「コロナ禍を乗り越えるボランティア・市民活動」(仮)

これから生じるさまざまな社会課題を乗り越えていくために、コロナ禍の経験を活かして、どのようにボランティア・市民活動の取り組みを進めていくべきか。全体会、分科会を通じて今後のボランティア・市民活動を考えます。

10月30日(土)

基調スピーチ・パネルディスカッション

基調スピーチ ▶ 「ボランティア」の歴史、考え方を語りながら、コロナ禍での現状と経験を踏まえ、今後の活動のあり方を考えます。

パネルディスカッション ▶ コロナ禍以降の社会を展望したボランティア・市民活動について、そして「広がれボランティアの輪」連絡会議が今年3月に開催した「東日本大震災10年フォーラム」での学びを踏まえて、コミュニティの再興、ボランティアを文化として根付かせることを論点として協議します。

10月31日(日)

分科会

7分科会により学びを深めます
(分科会テーマは現時点での案です)

- 「コロナ禍でもつながりを絶やさないボランティア・市民活動の挑戦」
- 「地域のつながりが希薄化するなかでのボランティア活動」
- 「生涯活躍をめざして～ボランティア活動の継続を考える～」
- 「多文化共生を考える
～コロナ禍での課題とボランティア・市民活動の役割～」
- 「被災地の復興を支える
～コミュニティ再興に向けたボランティアの関わり～」
- 「企業・社員のボランティア活動を進めるために」
- 「ボランティア・市民活動コーディネート & お悩み共有セミナー」

◎開催詳細は9月上旬に「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページで案内します。

「広がれボランティアの輪」連絡会議ホームページ <https://www.hirogare.net>

「広がれボランティアの輪」で検索

いつも読者アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。



右のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。



次号の特集は(予定)

「想いを紡ぐフードバンク
～コロナ禍で広がる支え合い～」

フードバンクは、食品ロスを防ぐために地元企業や団体、個人の協力をへて必要としている人へ食品や物資を提供する取り組みです。コロナ禍では、多くの社協が食料支援や配布会などを実施し、生活困窮者支援につなげていくなどの広がりが見られました。

次号の特集では、コロナ禍で緊急度の高まった「食糧支援」の取り組みのひとつフードバンクの実践と広がりを紹介します。